



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東  
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 素一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 寿哉 TEL (03) 3460-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 平成22年9月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	22,251	△ 3.8	674	△ 17.0	604	△ 20.5	274	△ 14.5
21年12月期第2四半期	23,136	—	812	—	760	—	320	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	7	15	—	—
21年12月期第2四半期	8	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	30,443		6,519		19.7	156	71	
21年12月期	30,294		6,333		19.4	152	83	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 6,010百万円 21年12月期 5,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—		2	50	2	50
22年12月期	—		2	50	—	—
22年12月期(予想)	—		—		2	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,500	△ 2.8	950	△ 7.8	900	△ 5.3	250	△ 21.5	6	52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4 2. その他の情報 をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一社 ( ) 、 除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無  
② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期2Q	39,000,000株	21年12月期	39,000,000株
22年12月期2Q	645,012株	21年12月期	639,571株
22年12月期2Q	38,357,604株	21年12月期2Q	38,380,395株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～6月30日）における我が国経済は、一部の企業で収益の持ち直し傾向が見られたものの雇用情勢は厳しく、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ主力のクリーニング業界におきましても、消費者の節約志向が続くなか天候不順の影響もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結会計期間の当社グループ（当社および連結子会社）の売上高は128億9千8百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は15億5千2百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は14億9千5百万円（前年同期比8.9%減）、四半期純利益は8億7千8百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

#### <クリーニング事業>

クリーニング事業におきましては、長引く景気の低迷や厳しい雇用情勢を受けて、消費者の節約志向が高まり、クリーニング需要が長期的に低迷していますが、とりわけ今期においては4月の記録的な天候不順により、衣替え需要が伸び悩み、売上面では大変苦戦いたしました。

これに対して当社では、工場生産ラインの変更による生産性の向上や不採算店舗の閉鎖を行ない、経営体力の強化に取り組んでまいりました。また、社内資格取得推進による、工場技術者やカウンタースタッフ等のスキルアップに力を入れ、生産性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、売上高は78億8千7百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は15億9千万円（前年同期比6.0%減）となりました。

#### <レンタル事業>

レンタル事業のうち、リネンサプライ部門は、都内のホテル稼働が回復傾向にあることにより、売上減少に歯止めがかかりました。一方で、生産部門を中心とした経費削減等に取り組むことにより、増益となりました。

ユニフォーム部門は、得意先の事業縮小や人員削減の影響により、減収となりましたが、労務費を中心とした経費削減により、増益となりました。

ケミサプライ部門におきましては、低価格競争や得意先のコスト削減などの影響から、より一層厳しい事業環境が続きました。

以上の結果、売上高は46億8千万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は2億6千3百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産の賃貸及び管理・仲介を扱っている不動産事業においては、売上高は1億8千7百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3千5百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

#### <その他事業>

機械、資材販売などのその他事業においては、売上高は6億9千5百万円（前年同期比18.2%減）、営業

利益は3千万円（前年同期比44.4%減）となりました。

平成22年12月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年12月期第1四半期決算短信（平成22年4月30日開示）をご参照ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加し、304億4千3百万円となりました。

流動資産はたな卸資産の増加6億2千6百万円等により、6億3千6百万円増加し、99億6千7百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少1億6千1百万円等により4億8千8百万円減少し、204億7千5百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加21億9百万円等により14億2千5百万円増加し、129億7千5百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少16億6千3百万円等により14億6千4百万円減少し、109億4千8百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加1億7千6百万円等により1億8千6百万円増加し65億1千9百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.4%から19.7%へ増加いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益6億5千7百万円、減価償却費4億8千7百万円、仕入債務の減少額3億3千9百万円等により4億2千2百万円の収入になりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億9千4百万円、投資有価証券の売却による収入8千7百万円等により1億7千万円の支出となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金による収入34億9千8百万円、長短借入金の返済による支出34億7千6百万円等により2億3千5百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し6億5千1百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成22年2月19日に発表いたしました平成22年12月期の業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。なお、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	748	657
受取手形及び売掛金	3,609	3,854
たな卸資産	4,703	4,076
繰延税金資産	205	243
その他	735	536
貸倒引当金	△36	△37
流動資産合計	9,967	9,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,951	17,839
減価償却累計額	△11,606	△11,440
建物及び構築物(純額)	6,344	6,398
機械装置及び運搬具	8,044	8,205
減価償却累計額	△7,106	△7,191
機械装置及び運搬具(純額)	937	1,014
土地	6,134	6,166
建設仮勘定	1	49
その他	2,427	2,272
減価償却累計額	△1,818	△1,783
その他(純額)	608	489
有形固定資産合計	14,026	14,117
無形固定資産	491	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,246	2,408
差入保証金	1,979	2,002
繰延税金資産	1,703	1,879
その他	142	127
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	5,957	6,305
固定資産合計	20,475	20,963
資産合計	30,443	30,294

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757	3,095
短期借入金	2,593	2,942
1年内返済予定の長期借入金	4,330	2,220
1年内償還予定の社債	80	120
未払法人税等	180	245
賞与引当金	203	213
その他の引当金	31	32
その他	2,798	2,679
流動負債合計	12,975	11,549
固定負債		
社債	80	115
長期借入金	4,824	6,487
退職給付引当金	3,234	3,524
役員退職慰労引当金	224	214
環境対策引当金	37	42
その他	2,546	2,028
固定負債合計	10,948	12,412
負債合計	23,923	23,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,401	2,224
自己株式	△219	△217
株主資本合計	6,088	5,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	109
為替換算調整勘定	△142	△160
評価・換算差額等合計	△78	△51
少数株主持分	509	471
純資産合計	6,519	6,333
負債純資産合計	30,443	30,294



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	23,136	22,251
売上原価	19,661	19,032
売上総利益	3,474	3,219
販売費及び一般管理費	2,662	2,545
営業利益	812	674
営業外収益		
受取配当金	39	40
受取補償金	40	62
その他	68	59
営業外収益合計	148	162
営業外費用		
支払利息	153	149
持分法による投資損失	24	23
その他	22	59
営業外費用合計	200	232
経常利益	760	604
特別利益		
固定資産売却益	—	34
貸倒引当金戻入額	—	2
株式割当益	—	87
特別利益合計	—	124
特別損失		
固定資産処分損	34	15
投資有価証券評価損	91	51
その他	—	4
特別損失合計	125	71
税金等調整前四半期純利益	635	657
法人税、住民税及び事業税	55	99
法人税等調整額	249	245
法人税等合計	304	345
少数株主利益	9	38
四半期純利益	320	274

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,258	12,898
売上原価	10,306	10,075
売上総利益	2,952	2,822
販売費及び一般管理費	1,305	1,270
営業利益	1,646	1,552
営業外収益		
受取配当金	35	35
受取補償金	20	18
その他	30	28
営業外収益合計	86	82
営業外費用		
支払利息	75	75
持分法による投資損失	9	15
リース解約損	—	43
その他	7	5
営業外費用合計	92	139
経常利益	1,641	1,495
特別利益		
固定資産売却益	—	34
投資有価証券評価損戻入益	10	—
貸倒引当金戻入額	—	0
株式割当益	—	87
特別利益合計	10	122
特別損失		
固定資産処分損	12	7
投資有価証券評価損	—	51
その他	—	1
特別損失合計	12	60
税金等調整前四半期純利益	1,639	1,557
法人税、住民税及び事業税	17	10
法人税等調整額	658	643
法人税等合計	676	654
少数株主利益	0	24
四半期純利益	962	878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	635	657
減価償却費	475	487
のれん償却額	57	51
有形固定資産除却損	25	13
有形固定資産売却損益(△は益)	6	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△352	△289
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	9
受取利息及び受取配当金	△40	△41
支払利息	153	149
為替差損益(△は益)	△1	0
持分法による投資損益(△は益)	24	23
投資有価証券評価損益(△は益)	91	51
株式割当益	—	△87
売上債権の増減額(△は増加)	398	248
たな卸資産の増減額(△は増加)	26	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	△317	△339
未払消費税等の増減額(△は減少)	△115	△6
その他	△132	△72
小計	932	731
利息及び配当金の受取額	44	44
利息の支払額	△152	△149
法人税等の支払額	△148	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△277	△294
有形固定資産の売却による収入	9	84
無形固定資産の取得による支出	△38	△76
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	87
短期貸付金の回収による収入	33	32
子会社株式の取得による支出	△7	—
その他	△9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	△170

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,439	1,857
短期借入金の返済による支出	△2,119	△2,272
長期借入れによる収入	366	1,641
長期借入金の返済による支出	△1,372	△1,203
社債の償還による支出	△85	△75
自己株式の取得による支出	△2	△1
リース債務の返済による支出	△4	△84
配当金の支払額	△97	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△235
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△493	21
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	630
現金及び現金同等物の四半期末残高	998	651

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	8,156	4,736	197	850	13,941	(682)	13,258
営業利益	1,692	222	51	55	2,021	(374)	1,646

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	7,887	4,680	187	695	13,449	(551)	12,898
営業利益	1,590	263	35	30	1,919	(367)	1,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,793	9,684	414	1,538	24,430	(1,294)	23,136
営業利益	877	501	129	40	1,548	(736)	812

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,181	9,404	398	1,414	23,399	(1,147)	22,251
営業利益	656	638	109	3	1,408	(734)	674

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。